

No.	008	—	3015	事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	障がい福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障害者施策の充実		主要施策	(1)障害者施策の総合的推進				
	事業の対象	障がい者及び障がい児				根拠法令							
	事業の目的	最終的	障がい者虐待の防止、虐待を受けた障がい者の迅速かつ適切な保護及び自立の支援並びに養護者に対する適切な支援を行います。			今年度							
	活動内容	①	障がい者虐待防止の体制整備			④	障がい者虐待に関する普及啓発						
		②	関係機関の連携強化			⑤							
		③	障がい者虐待防止事務従事者の研修										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
		成果目標を設けることになじまない。				目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生		費					
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		計(A)	0 千円	0 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.007 人	42 千円	0.007 人	42 千円	0.046 人	274 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		42 千円		42 千円		274 千円							
一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	障がい者虐待の防止は、障害者虐待防止法で市の責務として義務付けられており、必要な事業です。												
有効性	本事業は、障がい者や養護者に対する適切な支援を行うために有効性が高いものです。												
達成度	要綱及びマニュアルの策定、障がい者虐待防止センターの設置は完了しており、今後は、実施体制の充実を図っていきます。												
効率性	日常的に広く障がい者の相談業務に当たっている基幹相談支援センターに業務を委託することにより、効率的に事業が実施できています。												
当面の課題	現在のところ、電話等で相談を受け、事実確認を行った結果、虐待と判断した事案はありませんが、虐待事案と判断した場合及び緊急性が高い場合に、適性かつ迅速な対応が取れるかが課題です。												
改革計画	平成28年4月1日施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)との関係性も深いことから、関係機関との連携強化及び情報共有のあり方について検討し、強化していきます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	虐待の事前防止や早期発見に努めるとともに、万が一の虐待事案の発覚に迅速かつ適正に対応できるよう、関係機関等との連携強化に努めてください。												

No.	008	—	3016	事務事業名	自立支援給付事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	障がい福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	18年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障害者施策の充実		主要施策	(3)障害福祉サービスの提供				
	事業の対象	障がい者及び障がい児等				根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	事業の目的	最終的	障がい者等が、その能力及び適正に応じて自立した日常生活または社会生活を営むため、障害福祉サービスの給付等による支援を行うことにより、障がい者福祉の増進を図ります。			今年度							
	活動内容	①	介護給付費の支給			④	自立支援医療費(精神通院)の支給申請受付						
		②	訓練等給付費の支給			⑤	補装具費の支給						
		③	自立支援医療費(更生医療)の支給										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
				業務の性質上、指標設定になじみません。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生			費				
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	567,857 千円	623,184 千円	679,563 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	190,748 千円	218,940 千円	229,300 千円								
	計(A)	758,605 千円	842,124 千円	908,863 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.886 人	5,328 千円	1.313 人	7,907 千円	1.313 人	7,831 千円					
		臨時職員工数・経費	0.060 人	117 千円	0.093 人	179 千円	0.093 人	179 千円					
	全体事業費(A+B)		764,049 千円	850,210 千円	916,873 千円								
一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	#N/A
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	障害者総合支援法、市障害福祉計画に基づき、市で実施することが義務付けられており、障がい者の自立した生活を支援する上で必要な事業です。												
有効性	障がい者の能力・適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種サービスが実施されており、有効な事業です。												
達成度	今後予想されるニーズの多様化や複雑化及び制度改正に適正かつ迅速に対応し、制度の一層の充実を図っていく必要があると考えます。												
効率性	現行システムの有効活用等により効率化は十分図られていると思われませんが、新システムの導入・活用、事業実施体制の充実・強化等、今後検討が必要となった場合、積極的に検討を進め、一層の効率化を図る必要があると考えます。												
当面の課題	今後、事業内容のさらなる浸透及び事業内容の充実を図るため、関係事業所、関係機関等との連携を図り、適切かつ効果的な事業運営を実施する必要があります。												
改 革 画	関係事業所、関係機関等との連携を密にして情報を共有し、困難事例等の解決にあたる協力体制を強化します。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	障がい者が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの給付や支援を行い、障害者の福祉の増進を図るため必要な事業です。												

No.	008	—	3054	事務事業名	地域生活支援事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	障がい福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障害者施策の充実		主要施策	(3)障害福祉サービスの提供				
	事業の対象	障がい者及び障がい児				根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	事業の目的	最終的	障がいのある人等が自立して日常生活や社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じて効率的・効果的に実施していきます。			今年度							
	活動内容	①	移動支援			④	意思疎通支援事業						
		②	日中一時支援事業			⑤	相談支援事業						
		③	日常生活用具給付事業										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
				業務の性質上、指標設定になじみません。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生			費				
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	20,785 千円	19,960 千円	30,336 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	26,338 千円	30,910 千円	28,298 千円								
	計(A)	47,123 千円	50,870 千円	58,634 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.441 人	8,665 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		55,788 千円	50,870 千円	58,634 千円								
一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	障害者総合支援法、障害福祉計画に基づき、市で実施することが義務付けられており、必要性が十分にある事業です。また、障がいによって必要となる日常生活用具の支給や外出の支援等を行っており、障がい者にとって必要な事業です。												
有効性	障がい者の能力・適性に応じ、自立した生活ができるよう、利用者の状況に応じて柔軟に対応できる各種サービスを実施しており、有効な事業です。地域の特性に合わせて実施する事業であるため、市内の障がい者等の要望を広く汲み取って柔軟に対応する必要があります。												
達成度	今後もニーズの多様化、複雑化が予想されますので、状況に応じて改善、拡充を検討するなど、制度の一層の充実を図っていく必要があると考えます。あわせて、サービスの周知を図り、利用者を増やしていけるよう努めます。												
効率性	業務システムの活用等により効率化は図られていると思いますが、今後、事業実施体制の充実・強化について検討が必要となった場合、予算・人員等について検討を進め、見直しを図る必要があると考えます。												
当面の課題	概ね適切な事業運営が行えていると考えられます。平成27年度から、これまで松山市に委託していた手話奉仕員養成研修を本市で独自に開講しました。今後も、地域の特性、市民のニーズにあわせて事業を行っていく必要があります。												
改計画	障がい者等のニーズを調査するとともに、サービスの利用状況を把握、分析し、利用者の少ない事業については、周知徹底を図ります。また、市民の要望があり、それが障がい者にとって有益なものであれば新たな事業として取り入れる検討も進めます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	概ね適正な事業運営であると判断しています。引き続き効率的かつ効果的な事業実施に努めてください。また、障がい者等のニーズの把握に努め、有益な新規事業の導入についても検討を進めてください。												